

## 内航海運代替建造対策検討会（第6回）議事要旨

1. 日時 平成23年7月4日（月）13:30～15:00
2. 場所 国土交通省4F特別会議室
3. 委員（敬称略）  
岩崎貞二、上野孝、梅原尚人、大上二三雄、小比加恒久、樫谷隆夫、栗林宏吉、竹内健蔵（座長）、田中千洋、中谷敏義、波田野純一、増田浩士
4. 委員からの主な意見
  - ・ 今回の震災を受けて、港湾、道路、内航海運などを災害に強い総合的な物流体系としてどう位置付け、再編整備していくかを検討する良い機会なのではないか。
  - ・ 今回の震災を通じ、内航海運は、日本の経済上、さらに安全保障上の観点からも重要であることを再認識できた。
  - ・ 検討会で示された内航海運の4つの方向性（グループ化や老齢船の代替建造の促進等による競争力の強化、環境適応型産業への展開、新たな需要構造への対応、今後の暫定措置事業の在り方）を着実に進めていくことが重要。
  - ・ グループ化を推進していくうえで、グループを束ねる船舶管理会社の位置付けを明確にし、客観的に評価する仕組みが必要。
  - ・ グループ化の推進に向けた取り組みについて、内航海運事業者が共有建造制度や税制上のインセンティブを受けるための具体的なモデルを明示する必要があるのではないか。
  - ・ 業界全体の底上げという点では、競争力の弱い事業者によるグループ化が必要であり、そのような事業者の視点に立った説明等が必要。
  - ・ 他方で、グループ化を通じ、競争力を高めた事業者に業界全体を引っ張ってもらおうといった考え方もある。
  - ・ グループ化推進に向けた取組みにおける共有建造制度の使用料率について、更にインパクトのある方向性を打ち出してはどうか。
  - ・ 電気推進船は非常時の救援船として役立つため、そういった観点からも推進すべき。他方、船舶を派遣した場合、通常の輸送サービスに空白が生じるため、補償等の議論も合わせて必要。
  - ・ 船舶設計の標準化や船内の機器のモジュール化を更に進めるべき。

以上